

代表・一般質問



本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます

ホームページ <http://www.gikai-adachi.jp>

区政を

減税の縮小等が行われる。更に平成19年度から住民税の一本化等も検討されている。

【答】人口減少社会に向けて税制改正の必要性は認めるが、微妙な判断を要する。区民や企業の所得状況を踏まえ、必要により、国に要望していく。区として、最良のタイミングがどうかの判断はつきかねるが、法律改正に則り条例改正を行っている。

【問】中期財政計画策定の際、「10年間で1千人の区職員定数削減」を前提にしている。この職員削減計画は、従来型の民間委託や労務系職員の退職不補充の延長では、達成出来ないと考え、計画達成のためどのような方策を用意しているのか伺う。

【答】定数削減は、技能系の職員の退職不補充等で可能な限り取り組んできたが、今後は更なる工夫が必要と考える。具体的には、市場化テストや公民パートナーシップ(PPP)の考え方に基づく更なる外部化や協働の仕組みを検討する中で、事務事業を精査し、これに伴う職員定数の適正化に取り組んでいく。団塊の世代等、次世代の

地域活動家の育成について【問】「団塊の世代」が定年とともに、地域活動に参加して

れるかどうかは解らない。

【答】07年以降を、地域活動やNPOの人材を育成し、協働の担い手を支援していく好機と捉え、基本計画におけるリーダーシッププロジェクト推進事業として、来年度から3年をかけて「団塊世代の地域回帰推進事業」を実施していく。

【問】07年以降を、地域活動やNPOの人材を育成し、協働の担い手を支援していく好機と捉え、基本計画におけるリーダーシッププロジェクト推進事業として、来年度から3年をかけて「団塊世代の地域回帰推進事業」を実施していく。



市川 伯登 議員

【問】社会福祉法人の減免規定により、法人は収入が減ることになり、運営に支障を来す。誰が補填するのか伺う。

【答】利用者負担を軽減する、社会福祉法人減免制度は、国、都道府県、区市町村が軽減分を負担するとともに、社会福祉法

人自身の負担も生じる。都の支援により、社会福祉法人の負担が減り、23区が統一的サービスを確保できるよう、特別区厚生部長会・障害福祉課長会で検討していく。

【問】障害者自立支援法は、障害者の就労を推進する内容もある。区は障害者の就労に、どのような考えに基づき、どのような成果を上げているのか伺う。

【答】障害福祉センターに「雇用支援室」を設置し、ハローワーク等と協力し、就労を希望する人や現在就労している人及び障害者を雇用している事業所の支援に努めてきた。また、センターの「就労促進訓練室」を一般就労への移行を目指す訓練事業と位置づけ、「雇用支援室」との連携により、16年度は76人を一般就労に結びつけ都内でもトップの実績を上げている。

【問】来年度、区は小・中一貫教育を導入する。小学校から中学校への段差を減らし、子どもたちがスムーズに中学に移行できるようにすべきである。ハード面の配慮と特に小・中学校との交流に、どのような配慮をするのか伺う。

【答】小学校と中学校の段差を解消して滑らかな接続を図るといふ小・中一貫教育の目的に鑑み、9年間を通したカリキュラムの下、教科担任制や合同授業等の教育プログラムを工夫していく。交流については、運動会や学芸会等の学校行事をはじめとした幅広い異年齢集団の活動を進め、また、施設面では異なる学年の児童・生徒が交流でき



明石 幸子 議員

【問】新基本構想に取り組む今後の公共施設のあり方についてこそ、我が党が提案し続けた学校施設に待機児童解消を目指す児童保育室の設置や、全児童対象の放課後の居場所など、子ども施設として集約するなどの抜本的改革で方向性を示すべきと思うが、区の見解を伺う。

【答】現在、児童保育室は87室あり、このうち26室が小学校内に設置されており、49箇所ある児童館を子どもたちの居場所として利用頂いている。

児童保育室や、全児童を対象とした放課後の居場所等の機能を学校へ集約することについては、今後施設の再編を行う中で検討していく。「クロスワ」ブランドを活用した産業や観光の振興策について

【問】平成16年度は、小学6年生は29名、中学1年生は95名である。原因として、小学校から中学校への移行期が大きな要素と考える。9年間の一貫した教育プログラムによって、小・中の教員が一体となり、子どもを育てていくことは、不登校対策として大きな効果が期待できる。不登校を減らすには、小学校段階での予防策が重要で、家庭訪問などの個別対応の充実やスクールカウンセラーの配置も不登校対策検討委員会で検討している。

【問】東京芸術センターに「黒澤明シネマシティ」が入所する。「クロスワ」は世界に通用するブランドである。これを活用し、「映画の足立」となるよう区内産業振興や観光の名所として支援していくべきと考える。そのため、オープン式典にはマスコミを活用し、「あだち産業芸術プラザ」を観光・産業の拠点として広く世界に宣伝するべきと思うが、区の見解を伺う。

【答】「黒澤明シネマシティ」は著名なブランドであり、是非活用を図っていききたいと考えている。映画まつり等のイベントや区内撮影場所の提供、東京芸術大学との連携による映画づくり等の提案を考えており、「黒澤明シネマシティ」から新しい産業が育つことを期待している。また、観光の名所として、日本はもとより世界へ情報発信できるように支援していく。オープン式典及びイベントに

足立区議会公明党

【問】認可保育所は所得により保育料が決定するが、認定保育所の保育料は一律である。これでは低所得層の負担が増加し、認可保育所との料金格差は大きくなる。認定保育所の保護者に対する支援を早急に実施するべきと思うが、区の見解を伺う。

【答】認可保育所と認可外保育所の保育料負担に格差があることは十分認識している。認定保育所は待機児童対策の

【問】第3期介護保険事業計画の中間報告において、保険料基準額は4千700円と試算した。保険料基準額の設定については、11月21日に開催された「足立区地域保健福祉推進協議会」に諮問した。答申を十分に踏まえて、区案を定めていく。認定保育所の保護者に対する支援について

【問】認可保育所は所得により保育料が決定するが、認定保育所の保育料は一律である。これでは低所得層の負担が増加し、認可保育所との料金格差は大きくなる。認定保育所の保護者に対する支援を早急に実施するべきと思うが、区の見解を伺う。

【答】認可保育所と認可外保育所の保育料負担に格差があることは十分認識している。認定保育所は待機児童対策の

